

2. 鰺ヶ沢海岸局

I 事業目的

試験船、取締船並びに一般漁船との間に漁業指導監督通信を効率的に行ない、漁場の適正管理及び海難防止に努め、併せて漁家経営の安定と福祉の向上を図る。

II 事業内容

1. 実施期間 自昭和50年4月～至昭和51年3月
2. 交信海域 青森県沖合，黄海，日本海全域，北海道近海，南部千島，樺太西部，朝鮮東部，沿海州沿岸，北部太平洋海域
3. 担当者 局長 長谷繁蔵
主任 竹森武一
主任 工藤衛
技師 大友守
4. 取扱通信種別
 - (1) 漁業指導監督通信
 - A 日本海さけ，まず漁場位置報告通信 (水産庁関係)
 - B 試験船取締船との指揮監督通信 (県関係)
 - C 調査協力船との漁海況情報通信 (サービスセンター関係)
 - D 漁海況収集速報通信 (県関係)
 - E 試験船との観測通信 (")
 - F 北部太平洋さけ，まず指導通信 (")
 - (2) 遭難，緊急，安全通信
 - (3) 保安要急通信
 - (4) 航路警報通信
 - (5) 漁業気象通信
 - (6) 漁業通信
5. 通信方式
 - (1) 無線電話（SSB方式）による送受信
 - (2) 気象，漁海況のファックス受信
 - (3) 遭難A₁ 2091KHZの専用受信（無休）
 - (4) セルコール方式による呼出し
6. 勤務形態
24時間連続宿日直勤務

Ⅲ 事業結果

1. 漁種施設別隻数 昭51. 3. 31現在

漁種\施設別	電信電話併設船	電話線	合計	前年度計	前年度比
官 庁 船	3 隻	4 隻	7 隻	7 隻	1 0 0 %
沖 合 底 曳		1 1	1 1	1 1	1 0 0
い か 専 業		4 0	4 0	4 8	8 3.3
いか, ます兼業	1	7 1	7 2	6 4	1 1 2.5
合 計	4	1 2 6	1 3 0	1 3 0	1 0 0

2. 地域, トン数別隻数

地域\トン数	官 庁	沢 辺	深 浦	鯨ヶ沢	市 浦	下 前	小 泊	三 厩	青 森	八 戸	岩 館	合 計
10トン以下		1	6			17	12	3			1	40
11-20トン	1	1	2	8		13	5	1				31
21-50トン	4	1	4	9	4	11	13		1	1		48
51-100トン			1	1		1	4	1	1			9
101トン以上	2											2
合 計	7	3	13	18	4	42	34	5	2	1	1	130
前年度計	7	3	9	19	4	38	43	4	2	1	0	130
前年度比	% 100	% 100	% 144	% 94	% 100	% 110.5	% 79	% 125	% 100	% 100	% 100	% 100

3. 空中線電力別隻数

出力\種別	.5 W	1 0 W	3 0 W	5 0 W	1 0 0 W	A ₁ 併設
官庁線	0	2	0	2	0	3
民間船	1	7 8	2	3 4	7	1
合 計	1	8 0	2	3 6	7	4
前年度計	2	7 7	2	4 1	6	3
前年度比	5 0 %	1038%	1 0 0 %	8 7.8%	1166%	1 3 3 %

4. 特殊設備

設備 年月日	中短波 方 探	27M 方 探	レーダー	ロラン	オメガ	FAX	中短波 プ イ	セルコール プ イ	27M プ イ
S51.3.31	68隻	74隻	130隻	121隻	1隻	2隻	5隻	5隻	1隻
S50.3.31	70	61	130	98	1	5	6	6	2
前年度比	97.1%	121.3%	100%	123.4%	100%	40%	83.3%	83.3%	50%

5. 船舶局従事者選任員数

資格 年月日	電信級	電話級	特技甲	合 計
S51.3.31	4	45	81	130
S50.3.31	4	48	78	130
前年度比	100%	93.7%	103.8%	100%

6. 船舶局選任件数

資格 年月日	選 任	解 任
S51.3.31	12	5
S50.3.31	15	6
前年度比	80%	83.3%

7. 取扱通信実績

種別 月	指導監督	気 象	漁 業	事 故	アラム	保 安	相手局数	通信時間
	件	時	件	件	件	件	局	時
4	1,007	22.30	300	2	0	27	2,046	453
5	7,619	23.15	6,227	4	1	9	2,802	477
6	4,434	22.30	3,090	1	1	14	2,373	453
7	5,890	23.15	4,535	4	2	21	3,422	468
8	5,531	23.15	4,340	0	0	26	2,772	468

種別 月	指導監督	気 象	漁 業	事 故	アラム	保 安	相手局数	通信時間
9	5,565	2 230	4,629	2	1	23	3,537	453
10	3,683	2 315	2,759	1	1	10	2,294	468
11	4,263	2 230	3,432	2	0	7	2,535	453
12	2,639	2 315	1,969	1	0	8	1,507	468
1	466	2 315	188	2	1	42	543	468
2	587	2 100	250	0	0	17	285	438.30
3	913	2 315	321	0	0	16	498	465
合 計	42,597	27,245	32,040	19	5	220	24,614	5,532.30
前年度 計	7,546	27,345	30,997	18	10	143	32,132	5,483.00
前年度 比	56.4%	99.6%	103.3%	105.5%	50%	153.8%	76.6%	100.8%

8. 業務；技術指導

(1) 業務指導 4回 215名

(2) 技術指導 75回

9. 広報の発行 規格 B5版 4頁
2回 600部

Ⅳ 事業の成果及び今後の課題

1. 事業の成果

- (1) 気象と市況の定時放送は海難を予防し、漁業の生産性を高めた。
- (2) 調査協力船との情報通信は日本海いか資源の解明と漁業情報事業の発展に大きく寄与した。
- (3) 業務指導と広報の発行により運用能率を高めると共に電波違反の防止に成果があった。

2. 今後の課題

- (1) 無線従事者の需要がひっ迫してきているので、養成講習の開催が急務となっている。
- (2) 管内を定期的に巡回し、1 海岸局の運用面について指導育成する必要がある。
- (3) 検査業務の向上に努め、未検査船の解消を図るべきである。
- (4) 情報事業試験実施にあたり、民間漁船による協力船を増やし、広く情報源を求めるべきである。
- (5) 通信能率を高めるため、当番船方式に移行する必要がある。
- (6) 局舎及び無線機器が老朽化してきたので、改築または更新することが望まれる。